

## 想像もつかない未来へ

私は現在、自治体国際化協会パリ事務所に勤務し、フランスをはじめとする欧州諸国で、インバウンド誘致や地元産品の販路拡大、姉妹都市交流などに取り組む自治体の支援を行うほか、海外の地方自治制度の調査研究や、日本の地方自治制度・先進事例の情報発信などを行っています。

海外勤務という、「国」を意識して働くイメージがありますが、実際には、地方の魅力をいかに海外の方々に伝えるかを考える場面が多く、日々、日本の自治体を身近に感じながら業務に取り組んでいます。これまで関わってきた自治体職員の方々や、全国で活躍する総務省の先輩・同僚・後輩にお世話になることも多く、その絆に感謝しています。2028年の日仏友好170周年に向け、自治体レベルから両国の繋がりをさらに深めていきたいと思ひます。

入省当時は、将来自分が海外で生活し働くとは想像もしていませんでした。フランスは日本と異なる点も多いですが、地方分権や地域活性化など共通の課題もあり、毎日刺激を受けながら働いています。

これまで総務省や厚生労働省、地方公務員共済組合連合会、石川県・大阪府池田市・香川県など様々な職場で多様な業務を経験してきました。異動のたびに、新しい仕事や人との出会いがあり、自分の人生が豊かになるのを感じています。

総務省では、今思い描いている以上の未来があなたを待っています。想像もつかない未来を経験してみたいという方は、ぜひ総務省の門を叩いてみてください。



自治体国際化協会パリ事務所長

**椋田 那津希** MUKUDA Natsuki

平成 14年 4月 総務省自治税務局市町村税課  
平成 14年 10月 石川県総務部地方課、財政課  
平成 16年 4月 厚生労働省労働基準局賃金時間課、勤労者生活課  
平成 18年 4月 総務省自治行政局市町村課  
平成 19年 7月 同 行政評価局評価監視調査官  
平成 20年 7月 池田市総合政策部長  
平成 22年 8月 総務省大臣官房総務課管理室課長補佐  
平成 23年 8月 同 自治大学校教授  
平成 28年 7月 同 政治資金適正化委員会事務局参事官補佐  
併任 自治行政局選挙部政治資金課政助成室室長補佐  
平成 29年 4月 同 自治行政局公務員部福利課課長補佐  
平成 30年 7月 地方公務員共済組合連合会資金運用部長  
平成 31年 4月 香川県政策部次長、総務部長  
令和 5年 7月 総務省自治行政局地域力創造グループ地域自立応援課企画官  
令和 6年 4月 自治体国際化協会審議役、現職



外務省在英国日本国大使館一等書記官

**廣田 亮** HIROTA Ryo

平成 25年 4月 総務省行政管理局企画調整課  
平成 26年 5月 併任 内閣官房内閣人事局機構総括係  
平成 27年 8月 行政管理局行政情報システム企画課調査係長心得  
平成 29年 7月 行政管理局主査  
令和 元年 7月 経済産業省商務情報政策局情報産業課課長補佐（環境・リサイクル担当）  
併任 経済産業省商務情報政策局環境リサイクル室長補佐  
令和 3年 7月 内閣官房内閣総務官室  
令和 5年 7月 デジタル庁統括官付参事官付参事官補佐  
令和 6年 7月 外務省在英国日本国大使館一等書記官

## 総務省の一員としての役割

在英国日本国大使館において、英国の政治情勢に関する情報収集・分析等を担当しています。日本と英国は、ユーラシア大陸の両端にそれぞれ位置する島国であること、立憲君主制、議院内閣制や公務員制度といった統治機構、米国と近い同盟国であること等、共通点が多く思い浮かびますが、両国には社会や文化等に端を発する多くの違いが様々な形で存在しています。これをより近くで理解し、日英両政府間の関係構築をより円滑にすることが、現在の外交官としての仕事の重要な部分です。他方、社会的課題を劇的に解決する魔法の杖・銀の弾丸は存在せず、それでも絶えず改善を試みるのが重要であることは共通です。2025年、社会的・経済的によりダイナミックに動く英国においても、いかに速やかに政策の成果を発揮するか広く議論が行われていました。

現職も含め複数の省庁で勤務してきましたが、変化し続ける経済社会の中で課題の複雑性は増し、現状の把握や応答性の向上はどの分野においても容易ではないと感じます。その中で、総務省の役割の一つは、政府の活動が効果的・効率的であるよう環境を整えるための力となることです。我が国と異なる社会的背景を持つ英国に赴任し、英国社会とそれに対する英国政府の応答を分析し、学びを還元する機会を得られたことを嬉しく思っています。現状に満足せず、行政機能の改善を試みることに意欲を持つ方と仕事で御一緒できることを楽しみにしています。

## 「多様」が明日を拓く

かつて宮城県知事を務め、自治省出身として大先輩である故山本壮一郎氏は、「人の心も、自分たちの地域も、田んぼのように耕せば耕すほど肥沃となり、磨けば磨くほど光り輝き、その営みはどこまでも終わりはなく尽きる事はない」という『耕不尽』の精神を掲げ、5期20年にわたり県政に魂を注ぎました。山本氏の在任期間を超え、集大成となる6期目をスタートさせた村井嘉浩知事は、まさに宮城百年の計として、将来の繁栄を見据えた「富県戦略」を力強く推し進めています。

私は現在、そんな村井知事の下で学ばせていただきながら、市町村課長として県内市町村と県政をつなぐ役割を担っています。これまで11年間、岐阜県、総務省、復興庁、そして米国カリフォルニア州での勤務など、様々な機会に恵まれてきました。これまで培ってきたものを総動員して私なりの付加価値を残したい。そう思いながら、首長の方々と意見を交わし、県と市町村が一体となって持続可能な行財政体制を築く道を模索しています。

私たちは、国で制度づくりに関わりつつも、地方自治体勤務を必ず、かつ、複数の組織・立場で経験し、地方行政のリアリティを養います。多様な知と経験と仲間を得て、それぞれが独自の光を放つ存在として、各現場で力を尽くしています。全国で活躍するそうした先輩・後輩からも刺激を受けつつ、自らを耕すかの如く挑戦と研鑽を重ね続ける営みは、まさに「耕不尽」、終わりはなしなのでしょう。

多様なフィールドで得た知見をぶつけ合い、日本・地方のために力を尽くす。そんな日々を皆様と共に過ごせる日を、心待ちにしています。



宮城県総務部市町村課長

**島田 悠介** SHIMADA Yusuke

平成 27年 4月 総務省自治税務局都道府県税課  
平成 27年 8月 岐阜県清流の国推進部市町村課  
平成 28年 4月 同 総務部財政課  
平成 28年 7月 総務省自治行政局地域自立応援課地域振興室  
平成 29年 4月 同 大臣官房秘書課  
平成 30年 7月 同 自治財政局交付税課  
令和 元年 7月 同 自治財政局交付税課主査  
令和 2年 7月 復興庁統括官付参事官付主査  
令和 3年 6月 外務省在サンフランシスコ日本国総領事館副領事  
令和 5年 7月 同 在サンフランシスコ日本国総領事館領事  
令和 6年 4月 自己啓発休業（UCバークレー公共政策大学院留学）  
令和 7年 7月 現職



浜松市企画調整部長

**工藤 文武** KUDOU Fumitake

平成 21年 4月 総務省行政評価局政策評価官付  
平成 22年 7月 内閣官房行政改革推進室室員  
平成 24年 7月 総務省行政管理局主査  
平成 26年 5月 併任 内閣官房内閣人事局主査  
平成 26年 8月 総務省情報流通行政局放送政策課主査  
平成 27年 12月 同 情報流通振興課課長補佐  
平成 28年 4月 育児休業  
平成 28年 6月 同 行政評価局政策評価課客観性担保評価推進室専門官  
平成 29年 11月 同 政策評価課課長補佐  
平成 30年 4月 同 政策統括官（統計基準担当）付 統計企画管理官付統計企画管理官補佐  
令和 元年 7月 同 高度利用専門官（政策統括官付統計企画管理官付）  
令和 元年 9月 同 大臣官房秘書課秘書専門官（政務官秘書官）  
令和 2年 9月 総務省行政評価局企画課課長補佐  
令和 4年 7月 内閣官房副長官補付  
令和 5年 4月 こども家庭庁成育局安全対策課DBS専門官  
令和 6年 7月 浜松市企画調整部長

## 10年先の浜松市のために

浜松市に来て一年半。企画調整部長として、市の重要施策の企画・調整に奔走しています。赴任の年は、折しも市の総合計画の改定年。総務省の大先輩である中野市長の下、10年先の理想の姿に向け、必要な取組を取りまとめました。関係するのは庁内全部局。頼りになる部下に支えられつつ、総務省で積んだ経験が役立ちました。

総務省は、行政の基本的制度の管理や行政運営の改善を所掌しています。ツールは行政通則法、BPR、政策評価、EBPMなど。客体は全省庁です。同じ行政機関でも状況や課題はそれぞれ異なるもの。取組の推進には、各省庁との密な連絡調整が欠かせません。その経験は地方でも活かしています。

浜松市は人口約80万人の政令指定都市。新幹線や東名・新東名が通り、アクセスは良好です。スズキ・ヤマハなど産業のまちであるとともに、天竜の美しい山林・川、遠州灘、浜名湖など豊かな自然も楽しめます。そんな浜松市でも人口減少が進んでいます。目下の課題は、進学期・就職期の若者の流出超過。今、その対応方を「浜松学」として取りまとめています。魅力ある進学先・就職先のみならず、地域との関りをいかにつくり、保つかが鍵です。その方策を前に進めるための新組織の設置も準備しています。人口減少は我が国全体の深刻な課題です。帰任後は、本市で得た経験が必ず活けると考えています。

このメッセージが皆様の参考となり、総務省で一緒に働くことができれば幸いです。